

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
大事業	051	都市計画事業							
中事業	01	都市計画事務事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市計画審議会条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市都市計画マスタープラン			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	都市計画マスタープランに基づく土地利用や交通体系、公園緑地、景観など都市づくりの都市計画行も推進及び都市計画審議会の運営を行う。
実施方法等	都市計画法及び都市計画マスタープラン等に基づき、開発行為や土地区画整理事業の適正誘導及び指導を行い都市の環境整備を推進する。また、都市計画に関する調査等を行い、事態把握と今後の都市計画の方向性について検討を進める。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	12,004	22,740	21,089
	人件費	9,398	5,332	2,460
	総事業費	21,402	28,072	23,549
人員	正職員	1.40 人	0.75 人	0.35 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.40 人	0.75 人	0.35 人
財源内訳	国県支出金		1,069	
	その他特定財源	2,338	601	1,089
	一般財源	19,064	26,402	22,460

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	開発行為に関する標準処理期間内処理件数	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	83.0
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	83.00
指標の説明							
活動	開発行為等の手続き	件	目標				
			実績	9	7	5	6
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	開発行為等の手続きに関しては法令等に基づく指導を行うことに関して概ね目標を達成している。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	坂井市が誕生し10年が経過したことから、都市計画の基本となるマスタープランの見直しを行うとともに、新たな都市整備ビジョンに基づき適正な誘導が必要である。	
これまでの見直しや改善等の実績		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明					

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
大事業	051	都市計画事業							
中事業	06	屋外広告物事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	屋外広告物法			
根拠例規	有	福井県屋外広告物条例、同条例施行規則、都市計画課補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	改正福井県屋外広告物条例が平成28年10月1日から施行されたことに伴い、新たな基準に適合しなくなった広告物（既存不適格広告物）について撤去、改修に要する経費の一部を支援することにより、既存不適格広告物の積極的な改善を促す。
実方手法等段	既存不適格広告物所有者に対し、広告物改善及び補助金制度活用に関する通知を行う。補助金制度を活用し県条例基準に適合した広告物の設置を促す。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	573		
	人件費	1,343		
	総事業費	1,916	0	0
人員	正職員	0.20 人	人	人
	臨時職員	人	人	人
	人員計	0.20 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	431		
	その他特定財源			
	一般財源	1,485	0	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	補助申請件数	件数	目標				
			実績	4			
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	平成28年10月からの補助制度であったため、協議件数は多かったが実際に申請されたものは4件であった。今後も既存不適格広告物の改善に向け所有者に働きかけを行う。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	県条例により、既存不適格広告物は6年間（平成34年9月まで）の改善猶予があり、改善の補助制度は平成30年8月までとなっているため、広告物設置者が補助制度の活用について消極的である。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明					

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	都市排水路費
大事業	001	都市排水路事業							
中事業	01	都市排水路事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内の都市排水路について適正な維持管理を行うとともに、改修が必要な個所については計画的に改修事業を実施することにより、住民の安全で快適な生活の確保を図る。
実施方法等	市街地の都市排水路の維持管理を行う。三国地区における大門、玉井、辰巳川排水機場の整備点検を専門業者に委託し、出水期の浸水対策に備える。丸岡地区では、水路勾配が無いため、都市排水路に堆積した土砂を浚渫し、水路の排水機能を保持する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
コスト	事業費	11,497	4,481	4,243	
	人件費	2,685	3,199	1,757	
	総事業費	14,182	7,680	6,000	
人員	正職員	0.40 人	0.45 人	0.25 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人員計	0.40 人	0.45 人	0.25 人	
財源内訳	国県支出金				
	その他特定財源	12			
	一般財源	14,170	7,680	6,000	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	排水ポンプ正常活動確認	件	目標	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3
		達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標の説明							
指標に基づく評価	毎年、計画的に排水ポンプの点検を行い、排水機能の確保が図られている。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	排水ポンプ施設の老朽化が進んでいるため、更新について検討が必要である。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園費
大事業	001	公園管理事業							
中事業	01	公園管理事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-6	公園・緑地の整備		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	都市公園法、都市計画法、土地区画整理法			
根拠例規	有	坂井市都市公園条例、坂井市ふれあい公園条例、坂井市春江防災公園条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内の都市公園、ふれあい公園等の公園施設の適正な維持管理を行い、住民が安心して利用できる公園の環境を整備する。
実施方法等	公園の維持管理においては、安全施設や遊戯施設等の点検や修繕、高木剪定、樹木防除、便所清掃等を行う。また、低木剪定や除草等の軽作業は地元集落と管理協定を締結し地元集落に管理を任せている。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	83,273	66,366	63,634
	人件費	5,706	4,976	4,568
	総事業費	88,979	71,342	68,202
人員	正職員	0.85 人	0.70 人	0.65 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.85 人	0.70 人	0.65 人
財源内訳	国県支出金	1,260	1,500	
	その他特定財源	864	11	11
	一般財源	86,855	69,831	68,191

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	公園遊具点検調査回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	公園施設の点検については計画通りに実施できている。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	公園内の樹木が経年と共に大きくなり伐採に要する費用が増えていく傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の実績		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大事業	001	景観まちづくり事業							
中事業	06	景観まちづくり事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市景観条例、同条例施行規則、坂井市補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニフル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	「目を閉じて思い浮かぶ美しいふるさと坂井」を理念とした坂井市景観づくり基本計画に基づき、坂井市らしい景観まちづくり事業の推進及び景観委員会の運営を行う。
実施手法等	丸岡城周辺地区及び三国湊地区の特定景観計画区域において、景観に配慮した建築物等についての補助金を交付し魅力ある景観を誘導する。また、伝統的民家群の保存のため民家改修に補助金を交付する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	5,539	1,923	398
	人件費	4,699	3,199	4,568
	総事業費	10,238	5,122	4,966
人員	正職員	0.70 人	0.45 人	0.65 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.70 人	0.45 人	0.65 人
財源内訳	国県支出金	1,361	200	200
	その他特定財源			
	一般財源	8,877	4,922	4,766

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	修景補助件数	件	目標	11	12	7	7
			実績	5	4	7	7
			達成率(%)	45.45	33.33	100.00	100.00
指標の説明							
活動	景観委員会開催回数	回	目標				
			実績	1.0	0	0	1
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
活動	修景補助金額	千円	目標	11,000	12,000	400	400
			実績	2,486	1,713	177	0
			達成率(%)	22.60	14.28	44.25	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	これまでの実績から、景観に対する市民の意識が醸成されてきていることがうかがえる。今後も景観形成に関する指導や補助制度等の周知を行い魅力ある街づくりを推進する。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	住民が持っている景観意識やニーズと市の景観基準をどのようにマッチングさせ景観誘導するかにおいて課題がある。	
これまでの見直しや改善等の実績		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成29年度		目標年度	
方向性の説明				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大事業	001	景観まちづくり費							
中事業	16	JR春江駅周辺整備事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	都市再生特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「春江地区」			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	JR春江駅及び駅周辺施設の整備を行うことにより、駅利用者の利便性向上と地域住民の交流の場及び地域活動やイベント等の情報発信の場としての拠点づくりを図る。
実手法手等段	JR春江駅、駅周辺の公園や道路等の整備を行う。（都市再生整備事業 H26～30年度）

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	196	8,208	2,138
	人件費	2,685	5,687	2,811
	総事業費	2,881	13,895	4,949
人員	正職員	0.40 人	0.80 人	0.40 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.80 人	0.40 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	2,881	13,895	4,949

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	進捗事業費	千円	目標	19,800	9,200	3,200	
			実績	196	8,208	2,139	
			達成率(%)	0.99	89.22	66.84	0.00
指標の説明		H28の未執行予算は次年度に繰越					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	駅舎整備に関し、北陸新幹線整備が3年前倒しになったことにより、施工条件等に関する新たな課題が出てきたことによる協議が必要となり、進捗が伸び悩んでいる。また、駅西側市道の整備に関し、用地取得に向け地権者と協議を進めている。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	北陸本線は平成34年から三セク会社が運営する計画である。現在、駅舎の管理条件や設備機能などをJRと協議しているが、三セク移行に関する条件等の不確定要素もあり協議に時間を要する。	
これまでの見直しや改善等の実績	駅舎整備に関する課題に対して、JR西日本と事案ごとに協議を進めている。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	景観まちづくり費
大事業	001	景観まちづくり事業							
中事業	21	三国駅周辺整備事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	5	美しい自然と共生するまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	5-4	美しい風景づくりの推進		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	都市再生特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「三国駅周辺地区」			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	えちぜん鉄道三国駅舎ならびに駅前広場を整備し、利用者等の利便性を高め、地域の人々が日常的に交流し、地域活動やイベント等の情報発信機能を有する駅周辺整備を図る。
実方手法手段	平成29年度内の新三国駅完成を目指し、三国駅ビル内テナント移転補償、三国駅ビル解体、新駅舎の基本設計及び実施設計、新駅舎建設等の事業を実施する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度	
コスト	事業費	72,391	43,157	0	
	人件費	8,391	5,332	0	
	総事業費	80,782	48,489	0	
人員	正職員	1.25 人	0.75 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人員計	1.25 人	0.75 人	0.00 人	
財源内訳	国県支出金	16,530			
	その他特定財源	45,027	2,049		
	一般財源	19,225	46,440	0	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	えちぜん鉄道三国駅舎の整備	千円	目標	110,218	43,158	0	0
			実績	72,391	43,157	0	0
			達成率(%)	65.68	100.00	0.00	0.00
指標の説明		えちぜん鉄道三国駅舎建設の達成率					
指標			目標			0.0	0.0
			実績			0.0	0.0
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	三国駅ビル内の各テナント移転補償及び仮駅舎の建設に時間を要したが、三国駅ビル解体は完了している。また、三国駅舎新築工事の基本設計、実施設計業務も終え、平成29年度内に完成を目指している新駅舎建設の準備を整えた。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	三国コミュニティセンターの移転、駅前広場及び駐車場の整備に伴い、三国駅舎の利用が効率的に図れるよう計画する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		完了
目標年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
大事業	051	市営住宅管理運営事業							
中事業	01	市営住宅管理運営事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	公営住宅法、住宅地区改良法			
根拠例規	有	坂井市営住宅管理条例、坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例ほか			
関連計画・マニフル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市営住宅施設の維持保全を図るため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化につとめます。
実方手法手段	市営住宅施設10団地46棟を良好な状態に保つため、施設の維持修繕や消防設備保守点検等を実施し、適切な維持管理を行います。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	45,512	30,667	28,915
	人件費	11,748	12,796	16,867
	総事業費	57,260	43,463	45,782
人員	正職員	1.75 人	1.80 人	2.40 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.75 人	1.80 人	2.40 人
財源内訳	国県支出金			174
	その他特定財源	45,512	27,828	27,457
	一般財源	11,748	15,635	18,151

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	入居率 (目標値入居率100%、年度末値)	戸	目標	434	434	434	466
			実績	398	402	400	423
			達成率(%)	91.71	92.63	92.17	90.77
成果	指標の説明 募集停止(立田4号棟、一本田、江留上1.3号棟、中筋)は除く						
指標	入居者抽選会	回	目標	4	3	4	3
			実績	4	4	4	3
			達成率(%)	100.00	133.33	100.00	100.00
活動	指標の説明 入居者抽選会開催数						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
指標に基づく評価	市営住宅の入居率については、90%付近で推移しており、適正な需給バランスを維持しています。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念されます。	
これまでの見直しや改善等の実績	維持管理費を精査し必要最小経費となるよう努めてきた。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	中長期的展望としては、民間施設等を活用した住宅の供給方式について検証します。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費
大事業	101	公営住宅ストック総合改善事業							
中事業	01	公営住宅ストック総合改善事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅等ストック総合改善対策事業対象要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市住宅マスタープラン、坂井市公営住宅等長寿命化計画ほか			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	公営住宅建設時以降、建造年数が相当経過していますが、建替には満たない公営住宅のストックについては、居住水準の向上、構造・設備の老朽化への対応等を目的に、全面改善、個別改善、維持管理等を行い、既存ストックの有効活用を図ります。
実施手法等	高齢者及び身障者をはじめ、市営住宅の入居者の誰もが、安心・安全に生活できるように計画的に既存物の総合的な改善を行い、既存ストックの有効活用を図ります。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	134,094	4,477	133,472
	人件費	5,035	6,754	9,839
	総事業費	139,129	11,231	143,311
人員	正職員	0.75 人	0.95 人	1.40 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.75 人	0.95 人	1.40 人
財源内訳	国県支出金	65,877	2,149	53,642
	その他特定財源	65,300		76,119
	一般財源	7,952	9,082	13,550

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	改修実施率	戸	目標	24	1	25	25
			実績	24	0	25	25
		達成率(%)	100.00	0.00	100.00	100.00	
成果	指標の説明 改修実施戸数						
指標	地元への事業説明会	回	目標	2	1	2	1
			実績	2	1	2	1
		達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	
活動	指標の説明 開催数						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標	指標の説明						
指標に基づく評価	全面的な改修工事を実施する江留上団地3号棟について、地元説明会、入居者説明会を開催し、事業が円滑に進むように努めました。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	公営住宅ストックが老朽化し、今後、維持・更新に係るコストの増大が確実であり、そのコストの縮減が課題です。		
これまでの見直しや改善等の実績	公営住宅ストックの点検を確実に実施し、点検結果に基づく効率的な維持管理によるコストの縮減を図っています。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明	平成29年度に完成する江留上団地3号棟への入居者移転を円滑に進めていきます。今後も計画的に老朽化した施設の修繕・改修を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	001	住宅リフォーム支援事業							
中事業	01	住宅リフォーム支援事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		都市計画課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている多世帯同居・近居の推進を図ることを目的に、住宅の取得や改修工事等に要する経費の一部を補助します。
実方手法等	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業費補助（補助率）1/3、（補助金）800千円（上限額） 坂井市多世帯近居の住宅取得支援事業費補助（補助率）1/3、（補助金）500千円（上限額）

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	3,004	5,236	3,293
	人件費	5,035	6,043	4,498
	総事業費	8,039	11,279	7,791
人員	正職員	0.75 人	0.85 人	0.64 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.75 人	0.85 人	0.64 人
財源内訳	国県支出金	2,177	3,106	700
	その他特定財源			
	一般財源	5,862	8,173	7,091

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	多世帯同居のリフォーム支援事業実施戸数	戸	目標	2	5	10	4
			実績	2	1	3	7
		達成率(%)	100.00	20.00	30.00	175.00	
成果	指標の説明		補助実績戸数				
指標	多世帯近居の住宅取得支援事業実施戸数	戸	目標	5	5		
			実績	9	5		
		達成率(%)	180.00	100.00	0.00	0.00	
成果	指標の説明		補助実績戸数				
指標	補助制度の周知（広報誌等）	回	目標	3	3	3	1
			実績	3	3	2	1
		達成率(%)	100.00	100.00	66.67	100.00	
活動	指標の説明		自治体HP、広報誌を活用				
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果	指標の説明						
指標に基づく評価	多世帯同居や近居は、家事や子育てを家族同士で協力しあえ、夫婦共働きがしやすいなどの利点があります。また、子供から高齢者まで共生することにより、地域の安全安心に繋がります。上記の支援を平成28年度においては目標を上回る実績がありました。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	建物の建築時期のタイミングが合わないと補助が受けられない場合がある。	
これまでの見直しや改善等の実績	補助申込者が募集件数を上回った場合に、1人当たりの補助金額を調整し、広く補助が受けられるような制度に見直しました。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	国・県との協調補助ですが、坂井市への移住や子育て等の条件を加味した内容に見直していきます。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	051	アスベスト調査事業							
中事業	01	アスベスト調査事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	建築基準法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、都市計画課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニフェスト	有	福井県地域住宅等整備計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内にある民間建築物におけるアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト調査に要する経費を助成します。
実手法手等	アスベストの分析調査費を助成します。 【補助率等】 国10/10 【補助金額】 分析調査費（消費税及び地方消費税を除く）の全額

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	370	180	410
	人件費	1,678	2,488	843
	総事業費	2,048	2,668	1,253
人員	正職員	0.25 人	0.35 人	0.12 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.25 人	0.35 人	0.12 人
財源内訳	国県支出金	370	180	200
	その他特定財源			
	一般財源	1,678	2,488	1,053

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	制度利用件数	件	目標	5	5	10	4
			実績	4	1	3	7
			達成率(%)	80.00	20.00	30.00	175.00
指標の説明		アスベスト分析調査委託料					
活動	制度の市民に対する周知	回	目標	3	5	4	4
			実績	3	3	5	1
			達成率(%)	100.00	60.00	125.00	25.00
指標の説明		自治体HP、広報誌を活用					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		アスベストによる健康被害を未然に防ぐために、市民に対して周知し、制度の利用を促しました。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		完了
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	100%国からの補助であり、国の事業終了に併せます。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	101	木造住宅耐震促進事業							
中事業	01	木造住宅耐震促進事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	建築基準法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、都市計画課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市建築物耐震改修促進計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	大震災により倒壊の可能性が高い木造住宅について耐震改修を促進し、被害の軽減及び住民の安全の確保を図ります。
実施手段等	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断等促進事業 昭和56年6月以前に建てられた木造住宅の耐震診断及び補強プランの作成を行うにあたり、耐震診断士を派遣する。事業費の9/10を助成します。 木造住宅耐震改修促進事業 耐震診断及び補強プランを作成した方を対象に木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を助成します。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	2,815	1,489	5,688
	人件費	4,028	5,332	1,335
	総事業費	6,843	6,821	7,023
人員	正職員	0.60 人	0.75 人	0.19 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.60 人	0.75 人	0.19 人
財源内訳	国県支出金	2,110	1,116	4,095
	その他特定財源			
	一般財源	4,733	5,705	2,928

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	耐震診断等実施率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	90.0	100.0	74.0	100.0
			達成率(%)	90.00	100.00	74.00	100.00
指標の説明		目標値は予算額から算定					
指標	耐震改修補助件数	件	目標	4	7	9	7
			実績	2	1	7	7
			達成率(%)	50.00	14.29	77.78	100.00
指標の説明		目標値は予算額から算定					
指標	耐震診断等の市民に対する周知	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明		自治体HP、広報誌を活用					
指標	耐震改修に対する周知	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明		自治体HP、広報誌を活用					
指標に基づく評価		耐震診断・プラン作成については9割補助で安価にでき利用率が高い。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	耐震診断・プラン作成については安価にできるため利用件数は高いが、実際の耐震改修になると費用も高額となり、耐震改修については耐震診断・プラン作成者の約1割しか実施していない現状があります。	
これまでの見直しや改善等の実績	耐震改修については、補助金額の見直し等、より利用しやすいよう改善しています。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	20年前に発生した「阪神・淡路大震災」において、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）に基づき建設された木造住宅が大きな被害を受けたことから、国・県・市が協力し、今後予想される大規模地震から家族の命や財産を守ることを目的として実施されている事業であり継続措いていくのが妥当だと考えています。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅振興費
大事業	151	空き家等対策事業							
中事業	01	空き家等対策事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	建設部
	基本計画	4-3	快適な居住環境の創出		都市計画課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
根拠例規	有	坂井市空家等の適正管理に関する条例			
関連計画・マニュアル					

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	坂井市内に存在する空き家の有効活用と定住促進を図ることを目的として、「坂井市空き家情報バンク」に登録されている物件を対象に補助します。また、特定空家を除却する場合、その費用の一部を補助します。
実施方法等	空家改修支援事業費補助金（補助金上限額）600千円 空家取得支援事業費補助金（補助金上限額）500千円 空家除却支援事業費補助金（補助金上限額）500千円 空家活用定住支援事業費補助金（補助金上限額）500千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,500		
	人件費	5,370		
	総事業費	6,870	0	0
人員	正職員	0.80 人	人	人
	臨時職員	0.00 人	人	人
	人員計	0.80 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	137		
	その他特定財源			
	一般財源	6,733	0	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	空家改修支援事業実績	戸	目標	4	5	4	4
			実績	2	3	5	1
		達成率(%)	50.00	60.00	125.00	25.00	
成果	指標の説明 補助実績件数、H27以前は住宅リフォーム事業						
指標	空家取得支援事業実績	戸	目標	1			
			実績	1			
		達成率(%)	100.00	0.00	0.00	0.00	
成果	指標の説明 補助実績件数(H28新規事業)						
指標	空き家情報バンク成約件数	戸	目標	8	8	1	0
			実績	11	8	8	1
		達成率(%)	137.50	100.00	800.00	0.00	
成果	指標の説明 登録された物件の成約件数（目標値＝前年度実績）						
指標	空き家情報バンク登録件数	件	目標	7	9	7	0
			実績	24	7	9	7
		達成率(%)	342.86	77.78	128.57	0.00	
活動	指標の説明 年度中の空き家情報バンク登録件数（目標値＝前年度登録数）						
指標に基づく評価	空き家情報バンクの登録件数は、H28年度に3倍に増加し、空き家の有効利用および空き家が廃屋となるのを未然に防止することに効果を上げております。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	空き家情報バンク物件を増やしたい。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度以前は、空家の改修に対する補助であったものを、平成28年度からは、空家対策と市外からの定住促進の強化の為、空家の取得、賃貸への補助も創設しました。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	空き家情報バンクについては、平成29年創設の全国版空き家情報バンクなどを活用し、さらに広く周知することで、空き家情報バンクの充実を図り、空き家の有効活用に寄与していきます。				